

岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱

平成26年3月25日決裁

平成26年11月18日一部改正

平成27年4月1日一部改正

平成28年4月1日一部改正

平成29年4月1日一部改正

平成31年4月1日一部改正

令和2年4月1日一部改正

令和3年4月1日一部改正

令和4年4月1日一部改正

令和5年4月1日一部改正

(趣旨)

第1条 本市の強みである中四国への交通アクセスの良さや自然災害の少なさ、人材の豊富さなどを活かして、本社、本社機能、又は中四国支店等の立地を推進し、雇用機会の創出、中心市街地の賑わいづくり及び地域経済の活性化を図ることを目的として、予算の範囲内において岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、岡山市補助金等交付規則（昭和48年市規則第16号。以下「規則」という。）に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、次の各号に掲げるものを除くほか、規則において使用する用語の例による。

- (1) 事業所 企業自らの事業の用に供する施設で、主として管理業務を行うもの（次に掲げる施設を除く。）をいう。
 - ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に基づく営業の許可又は届出を要する事業の用に供する施設
 - イ 宗教活動又は政治活動を目的とする事業の用に供する施設
 - ウ 銀行業、証券業及びクレジットカード業を除く金融業の用に供する施設
 - エ その他市長が適当でないとする事業の用に供する施設
- (2) 本社機能 地方活力向上地域特定業務施設整備計画の運用に関するガイドライン別表で規定

された特定業務施設において行われる業務部門（経営企画、国際事業、総務、人事・研修、経理、広報、研究開発部門等）をいう。

- (3) 本社 本社機能の業務が集中している事業所であって、本社について登記し、又は対外的に明示している事業所をいう。なお、工場、物流施設、店舗等の施設は含まないものとする。
- (4) 中四国支店等 中国地方及び四国地方を中心とした4県以上を統括する業務を行う事業所又は中国地方及び四国地方を中心とした4県以上の広域的営業拠点機能を持った事業所をいう。
- (5) サテライトオフィス 県外に本社を設置している企業（以下「県外本社」という）が設置する事業所であって、次に掲げる要件のいずれにも該当する事業所をいう。
 - ア 県内に既存の事業所を設置していない企業の事業所であること。
 - イ 本社機能を有する事業所であること。
- (6) 取得 土地又は建物を新たに所有又は賃借することをいう。
- (7) 新設 初めてこの要綱による補助金を受けて市内に事業所を設置することをいう。
- (8) 増設 事業所を新設した企業が、この要綱による補助金を受けてさらに市内に事業所を設置することをいう。ただし、建設型にあつては、新設した当該認定事業所の事業開始日から起算して10年を経過した日以後に増設工事に着手する場合は、新設とみなす。
- (9) 建設型 新設又は増設を行う際に、新たに建物を所有して行うことをいう。
- (10) 非建設型 新設又は増設を行う際に、新たに建物を賃借等して行うことをいう。
- (11) 認定事業所 第7条の認定を受けた補助対象事業の目的となっている事業所をいう。
- (12) 立地協定 事業所の新設又は増設にあたり、岡山市と補助事業者が締結する協定をいう。
- (13) 立地決定日 立地協定日、土地建物売買契約日、賃貸借契約日、事業用定期借地権等設定契約日、第7条の認定を受けた日のいずれか早い日又は市長の認める日をいう。
- (14) 常用雇用者 認定事業所に従事するために当該企業に雇用される者であつて、次に掲げる要件のいずれにも該当する者をいう。
 - ア 県内に住所又は居所を有すること。
 - イ 雇用期間の定めのないこと。
 - ウ 健康保険法（大正11年法律第70号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者であること。
- (15) 新規常用雇用者 常用雇用者のうち次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 立地決定日から補助金の交付申請を行う日までの間に新たに雇用された者
 - イ 県外に本社を設置している企業にあつては、立地決定日前に既に当該企業に雇用されている

者で、立地決定日から補助金の交付申請を行う日までの間に新たに県内に住所又は居所を定めた者（立地決定日前に既に認定事業所に従事している者を除く。）

ウ 県内に本社を設置している企業にあつては、立地決定日前に既に当該企業に雇用されている者で、立地決定日から補助金の交付申請を行う日までの間に新たに市内に住所又は居所を定めた者（立地決定日前に既に認定事業所に従事している者を除く。）

（補助対象事業）

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、本社、サテライトオフィス又は中四国支店等を新設し、又は増設する事業であつて、次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 建設型 別表第1の事業所のいずれかに該当する事業
- (2) 非建設型 別表第2の事業所のいずれかに該当する事業

（補助事業者）

第4条 補助対象事業を行う者は、次の各号のいずれにも該当し、かつ、あらかじめ市長の認定を受けた者とする。

- (1) 補助金の認定申請時において、当該法人の主たる事業を引き続き3年以上継続して営んでいる営利法人であること。
- (2) 市税を完納していること。
- (3) 規則第20条第1項各号に定める事由により補助金の交付決定の取消しを受けたことがある場合、当該取消しの日の属する年度の翌年度の初日から起算して3年を経過していること。

（補助金の交付の制限）

第5条 他の補助制度（国、県等が行う企業誘致のための補助制度を除く。）の対象となっているものについては、補助金の交付の対象としない。

2 サテライトオフィス設置にかかる補助金の交付回数は、同一の補助事業者について1回限りとする。ただし、賃料補助金については3回を限度とする。

（認定の申請）

第6条 建設型の認定を受けようとする者は、原則として立地に係る工事に着手する日の前日までに認定申請書（建設型）（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 新設（増設）事業所建設計画書（事業所の延床面積のわかる建物計画図面を含む。）
- (3) 用地の取得及び面積を証する書類又は用地の取得、面積及び造成計画書

- (4) 固定資産投資額の一覧表
- (5) 雇用者の雇入れに関する計画書
- (6) 定款
- (7) 法人の登記事項証明書（発行から3箇月以内のものに限る）
- (8) 申請時前3箇年分の営業報告書
- (9) 市税を完納していることを証明できる書類（発行から3箇月以内のものに限る）
- (10) 市内の事業所等の全部又は一部を用途廃止する場合は、廃止する事業所等の固定資産評価額等に関する証明書（発行から3箇月以内のものに限る）
- (11) その他市長が必要と認める書類

2 非建設型の認定を受けようとする者は、原則として賃貸借契約日又は建物売買契約日の前日までに認定申請書（非建設型）（様式第2号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 事業所の施設概要（事業所の延床面積のわかる書類）
- (3) 事業所整備計画費に関する一覧表
- (4) 事業所の賃貸借契約に関する書類
- (5) 雇用者の雇入れに関する計画書
- (6) 定款
- (7) 法人の登記事項証明書（発行から3箇月以内のものに限る）
- (8) 申請時前3箇年分の営業報告書
- (9) 市税を完納していることを証明できる書類（発行から3箇月以内のものに限る）
- (10) その他市長が必要と認める書類

（補助対象事業の認定）

第7条 市長は、前条の規定による認定申請書の提出があった場合は、その内容を審査の上、適当と認めるときは補助対象事業の認定を行い、認定申請を行った者に対し次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める認定通知書により通知するものとする。

- (1) 建設型 認定通知書（建設型）（様式第3号）
- (2) 非建設型 認定通知書（非建設型）（様式第4号）

（事業内容の変更等）

第8条 前条の規定による認定の通知を受けた者（以下「認定企業」という。）が、認定事業所の事

業の内容を変更しようとするときは、原則として当該変更内容を実施する日の30日前までに変更認定申請書（様式第5号）を、認定事業所の設置を中止し、又は廃止しようとするときは、認定事業所建設（賃貸借）中止（廃止）届出書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更の申請を認めるときは、補助対象事業の認定変更を行い、当該認定企業に変更認定通知書（様式第7号）により通知するものとする。なお、非建設型の場合の補助金の額については、変更前の認定通知書記載金額を上限とする。

3 第1項の規定による認定事業所建設（賃貸借）中止（廃止）届出書を提出し、当該届出書が市長に到達したときは、何らの手続を要せず前条の認定は効力を失うものとする。

（地位の承継）

第9条 合併、譲渡その他の事由により、認定企業の地位の承継が生じる場合には、認定企業地位承継届（様式第8号）を速やかに市長に提出しなければならない。

2 前項の規定により認定企業の地位を承継した者は、規則及びこの要綱を遵守しなければならない。

（認定の取消し）

第10条 市長は、認定企業が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第7条の認定又は第8条第2項の変更認定の取消しをすることができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により認定又は変更認定を受けたとき。
- (2) 変更手続によることなしに認定された内容を変更したとき。
- (3) この要綱に違反する事実があったとき。
- (4) 重大な法令違反又は社会的な信用を著しく損なう行為をしたとき。
- (5) 補助対象事業が中止又は廃止の状態にあると市長が認めたとき。

2 市長は、前項の規定により認定又は変更認定を取り消したときは、当該認定企業に書面により速やかに通知するものとする。

（補助金の額等）

第11条 補助金の種類、使途、金額、補助率及び限度額等は、別表第3及び別表第4に定めるところによるものとする。

2 前項の規定により計算した額に1,000円未満の端数がある場合には、補助金の種類ごとにその額を切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第12条 補助金の交付申請は、規則及びこの要綱に定める条項の適用を受けることについて同意した上で、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める申請書を市長に提出しなければならない。

(1) 認定事業所を建設する場合 補助金交付申請書（建設型）（様式第9号）

(2) 認定事業所を賃借等する場合 補助金交付申請書（非建設型）（様式第10号）

2 規則第5条第1項に規定する市長が定める期日は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期日とする。

(1) 認定事業所を建設する場合 認定事業所の事業を開始した日（以下「事業開始日」という。）から1年6箇月を経過する日までの間

(2) 認定事業所を賃借等する場合 設備補助金、賃料補助金1年目分及び人材確保奨励金は事業開始日の属する年の翌年度以降であつて、事業開始日から起算して1年から1年6箇月を経過する日までの間、賃料補助金2年目分は事業開始日から起算して2年から2年6箇月を経過する日までの間、賃料補助金3年目分は事業開始日から起算して3年から3年6箇月を経過する日までの間

3 規則第5条第1項第5号に規定するその他市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

(1) 認定事業所を建設する場合

ア 事業概要書

イ 新設（増設）事業所建設概要（事業所の延床面積のわかる建物図面を含む。）

ウ 用地の取得及び面積を証する書類

エ 固定資産投資額の一覧表及び投資額を確認できる書類

オ 新規常用雇用者一覧表

カ 新規常用雇用者が岡山県内に住所又は居所を有することを証明する書類（発行から3箇月以内のものに限る）

キ 新規常用雇用者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入していることを証明する書類

ク 障害者雇用がある場合は、障害者手帳の写し又はその他障害の証明できる書類

ケ 市発行の土地及び建物に係る固定資産評価証明書（発行から3箇月以内のものに限る）

コ 定款

サ 法人の登記事項証明書（発行から3箇月以内のものに限る）

シ 申請時前3箇年分の営業報告書

ス 市税を完納していることを証明できる書類（発行から3箇月以内のものに限る）

セ 市内の事業所等の全部又は一部を用途廃止する場合は、廃止する事業所等の固定資産評価額等に関する証明書

ソ その他市長が必要と認める書類

(2) 認定事業所を賃借等する場合

- ア 事業概要書及び賃貸借契約書又は建物売買契約書の写し
- イ 事業所施設概要（事業所の延床面積のわかる書類）
- ウ 事業所整備費の一覧表及びその額が確認できる書類
- エ 事業所の賃料等の支払いが確認できる書類
- オ 新規常用雇用者一覧表
- カ 新規常用雇用者が岡山県内に住所又は居所を有することを証明する書類（発行から3箇月以内のものに限る）
- キ 新規常用雇用者が健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入していることを証明する書類
- ク 障害者雇用がある場合は、障害者手帳の写し又はその他障害の証明できる書類
- ケ 定款
- コ 法人の登記事項証明書（発行から3箇月以内のものに限る）
- サ 申請時前3箇年分の営業報告書
- シ 市税を完納していることを証明できる書類（発行から3箇月以内のものに限る）
- ス その他市長が必要と認める書類

4 市長は、賃料補助金2年目分、3年目分の交付の申請の際には前項各号に掲げる書類の一部の提出を省略させることができる。

5 規則第5条第2項の規定により、同条第1項第1号から第4号までの書類の添付は要しないものとする。

（交付決定及び額の確定）

第13条 市長は前条第1項の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは補助金の交付の決定及び額の確定を行い、補助事業者に対し補助金交付決定及び額の確定通知書（様式第11号）により通知するものとする。

（状況報告、着手届及び完了届の免除）

第14条 規則第13条に規定する状況報告及び規則第15条に規定する補助事業等着手・完了届の提出は要しない。

（補助金の交付及び実績報告）

第15条 補助事業者は、第13条の規定による補助金の交付の決定及び額の確定があったときには、補助金請求書（様式第12号）を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の請求書の提出があったときは、速やかに請求者に補助金を交付するものとする。

3 規則第16条第1項に規定する補助金実績報告書の提出は要しないものとする。

(事業の中止又は廃止)

第16条 補助事業者は、認定事業所の事業を中止し、又は廃止したときは、速やかに事業(中止・廃止)届(様式第13号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定等の取消し)

第17条 市長は、規則第20条第1項各号に定めるほか、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定及び額の確定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 認定事業所の事業開始後10年以内(賃借等の場合は5年以内)に事業を中止又は廃止したとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により交付決定を受けたとき。
- (3) この要綱に違反する事実があったとき。
- (4) 重大な法令違反又は社会的な信用を著しく損なう行為をしたとき。

(補助金の返還)

第18条 市長は、補助金の交付の決定及び額の確定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助事業者に対し補助金返還命令書(様式第14号)により納付期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(加算金等)

第19条 補助事業者は、第17条及び規則第20条第1項に定める事由による取消しを受けた場合において、前条の規定による補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該返還を命ぜられた補助金の額につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を市に納付しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納付期日までに納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額(前項の規定による加算金を除く。)につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を市に納付しなければならない。

(財産処分の制限)

第20条 補助事業者は、補助金の交付の対象となった認定事業所を補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、又は貸し付けようとするときは、岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金対象財産の処分承認申請書(様式第15号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、認定事業所の事業開始後10年(賃借等の場合は5年)を経過した場合又は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表に定める耐用年数を経過

した固定資産の処分の場合については、この限りでない。

(報告、調査)

第21条 市長は必要があると認めるときは、補助事業者に対し、報告及び必要な書類の提出を求め、又はそれに基づく調査をすることができる。

2 前項の場合においては、補助事業者はこれに協力するものとする。

(委任)

第22条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年11月18日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成31年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

- 2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。ただし、改正後の別表第4に規定する土地補助金については、施行日以後に用地を取得したものに限り補助対象とする。
- 3 改正前の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱別表第4の規定による建物補助金又は土地補助金を受けて市内に事業所を設置した者は、改正後の第2条第7号に規定するこの要綱による補助金を受けて新設した企業とみなす。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

- 2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

- 2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

- 2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和5年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(適用)

- 2 改正後の岡山市本社・中四国支店等立地推進事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後に認定を受けるものから適用する。

別表第1 (第3条関係)

建設型

事業所	本社所在地	事業内容	対象事業
本社	市外	市外から移転	<p>市外に本社を設置している企業（以下「市外本社」という。）が、本社を建設する方法により市内に移転する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業</p> <p>ア 取得用地面積が500㎡以上であること又は事業所の延床面積が750㎡以上であること。</p> <p>イ 建設に伴う固定資産投資額が2億円（中小企業にあつては1億円）以上であること。</p> <p>ウ 新規常用雇用者を10人（中小企業にあつては5人）以上配置すること。</p> <p>エ 本社について登記し、又は対外的に明示すること。</p>
	市内	拡充	<p>市内に本社を設置している企業（以下「市内本社」という。）が、本社を建設する方法により拡充（建替え含む）する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業</p> <p>ア 大企業の場合 本社機能に係る事業所の延床面積が750㎡以上増加すること。 中小企業の場合 事業所の延床面積が750㎡以上増加すること。</p> <p>イ 大企業の場合 本社機能に係る建設に伴う固定資産投資額が2億円以上であること。 中小企業の場合 建設に伴う固定資産投資額が1億円以上であること。</p> <p>ウ 大企業の場合 新規常用雇用者を10人（うち本社機能に係る新規常用雇用者3人）以上配置すること。 中小企業の場合 新規常用雇用者を5人以上配置すること。（うち本社機能に係る雇用を維持又は創出すること。）</p> <p>エ 本社について登記し、又は対外的に明示すること。</p>
中四国支店等	市外	新たに設置及び拡充	<p>市外本社が、中四国支店等を建設する方法により市内に新たに設置し、又は拡充する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業</p> <p>ア 取得用地面積が500㎡以上であること又は事業所の延床面積が750㎡以上であること。（拡充の場合は、事業所の延床面積が750㎡以上増加すること。）</p> <p>イ 建設に伴う固定資産投資額が2億円（中小企業にあつては1億円）以上であること。</p> <p>ウ 新規常用雇用者を10人（中小企業にあつては5人）以上配置すること。</p> <p>エ 中四国支店等について登記し、又は対外的に明示すること。</p>

サテライトオフィス	県外	新たに設置	<p>県外本社が、サテライトオフィスを建設する方法により市内に新たに設置する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業</p> <p>ア 取得用地面積が500㎡以上であること又は事業所の延床面積のうち、本社機能に係る床面積の合計が750㎡以上であること。</p> <p>イ 本社機能に係る建設に伴う固定資産投資額が2億円（中小企業にあつては1億円）以上であること。</p> <p>ウ 本社機能に係る新規常用雇用者を3人以上配置すること。</p> <p>エ サテライトオフィスについて登記し、又は対外的に明示すること。</p>
-----------	----	-------	--

別表第2（第3条関係）

非建設型

事業所	本社所在地	事業内容	対象事業
本社	市外	市外から移転	市外本社が、本社を賃借等する方法により市内に移転する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業 ア 新規常用雇用者を5人以上配置すること。 イ 本社について登記し、又は対外的に明示すること。
	市内	拡充	市内本社が、本社を賃借等する方法により市内に移転又は拡充する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業 ア 大企業の場合 新規常用雇用者を5人（うち本社機能に係る新規常用雇用者3人）以上配置すること。 中小企業の場合 新規常用雇用者を5人以上配置すること。（本社機能に係る雇用を維持又は創出すること。） イ 本社について登記し、又は対外的に明示すること。
中四国支店等	市外	新たに設置及び拡充	市外本社が、中四国支店等を賃借等する方法により市内に新たに設置し、又は拡充する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業 ア 新たに設置する場合は、新規常用雇用者を5人以上配置すること。ただし、岡山支店等からの昇格の場合は、新規常用雇用者を3人以上配置し、常用雇用者の合計人数が5人以上となること。 イ 拡充する場合は、新規常用雇用者を3人以上配置し、常用雇用者の合計人数が5人以上となること。 ウ 中四国支店等について登記し、又は対外的に明示すること。
サテライトオフィス	県外	新たに設置	県外本社が、サテライトオフィスを賃借等する方法により市内に新たに設置する場合であって、次に掲げる要件のいずれをも満たす事業 ア 本社機能に係る新規常用雇用者を3人以上配置すること。 イ サテライトオフィスについて登記し、又は対外的に明示すること。

備考

- 1 住居と兼用の場合等は対象外とする。

別表第3 (第11条関係)

建設型

種 類	建物補助金	土地補助金	人材確保奨励金
使 途	事業所の建設整備	土地の購入	新規常用雇用
金 額	家屋に係る固定資産評価額に下欄の補助率を乗じて得た額	土地に係る固定資産評価額に下欄の補助率を乗じて得た額	新規常用雇用者のうち市内に住所を有する者の数に下欄の金額を乗じて得た額
新 設 補助率	100分の9	100分の3	60万円 (障害者は120万円)
増 設 補助率	100分の4.5	100分の1.5	60万円 (障害者は120万円)
限度額	建物補助金と土地補助金の合計額 3億円 (増設は1.5億円)		認定通知書記載金額

備考

- 1 補助金の額は、建物補助金、土地補助金及び人材確保奨励金を合計した額とする。
- 2 土地補助金については、用地の取得した日から3年以内に建設に着手するものに限る。
- 3 この表中「固定資産評価額」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第410条第1項の規定により決定し、同法第411条の規定により固定資産課税台帳に登録されたものとする。
- 4 この表中「障害者」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者及び同条第6号に規定する精神障害者とする。

別表第4（第11条関係）

非建設型

種 類	設備補助金	賃料補助金	人材確保奨励金
使 途	事業所整備	事業所の賃借	新規常用雇用
金 額	事業所の整備に係る施設整備費（改装工事費など）や事務機器購入費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の1/2	事業所の年間賃料及び共益費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の1/4の3年間分	新規常用雇用者のうち市内に住所を有する者の数に60万円（障害者は120万円）を乗じて得た額
限度額	市外からの移転により設置する本社及び新規常用雇用者を5人以上配置する サテライトオフィス 500万円 上記以外 300万円	300万円/年以内の 認定通知書記載金額	認定通知書記載金額

備考

- 1 補助金の額は、設備補助金、賃料補助金及び人材確保奨励金を合計した額とする。
- 2 事務機器のリースについては設備補助金の対象外とする。
- 3 敷金、礼金、保証金、権利金、不動産仲介手数料、火災保険料その他直接事業所の賃借に要しない経費は賃料補助金の対象外とする。